

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【中間会計期間】	第142期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京本店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	35,720	35,682	37,413	74,048	75,064
経常利益 (百万円)	3,981	3,455	3,843	7,950	7,360
中間(当期)純利益 (百万円)	2,491	2,231	2,555	5,033	4,566
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,060	2,674	2,836	5,762	5,426
純資産額 (百万円)	114,417	118,073	122,538	116,767	119,919
総資産額 (百万円)	142,991	146,230	148,932	148,139	149,986
1株当たり純資産額 (円)	3,433.76	3,544.69	3,677.50	3,504.38	3,598.84
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	74.78	66.96	76.70	151.08	137.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	80.7	82.3	78.8	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,354	4,927	4,732	9,006	8,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,559	4,828	4,726	3,243	6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,195	2,191	2,208	4,408	4,383
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	60,152	58,467	56,511	60,401	58,648
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,577 [250]	1,598 [245]	1,606 [266]	1,554 [252]	1,590 [245]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜き金額である。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	34,611	34,339	35,918	71,754	72,042
経常利益 (百万円)	3,551	3,121	3,405	7,195	6,509
中間(当期)純利益 (百万円)	2,252	2,115	2,356	4,660	4,182
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	108,399	110,365	113,318	109,554	111,078
総資産額 (百万円)	136,700	138,115	139,709	140,641	141,327
1株当たり配当額 (円)	40.50	41.50	42.50	81.50	83.00
自己資本比率 (%)	79.3	79.9	81.1	77.9	78.6
従業員数 (人)	1,343	1,329	1,329	1,299	1,313
[外、平均臨時雇用者数]	[139]	[136]	[140]	[143]	[136]

(注) 売上高は、消費税等抜き金額である。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、当社の主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	529[ 82]
化成品	404[ 34]
臨床検査薬	456[ 39]
報告セグメント計	1,389[155]
その他	58[ 92]
全社(共通)	159[ 19]
合計	1,606[266]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	1,329[140]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と天候不順の影響によりマイナス成長となった。一方、海外経済は、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続き、欧州ではウクライナ情勢等による影響で低迷し、中国では景気拡大のテンポは緩やかになっている。

当連結グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く状況は、先端分野を中心とした急速な技術革新が進展する中であって顧客ニーズは高度化・多様化傾向を強め、さらには海外企業の攻勢とも相俟って、技術面・価格面での企業間競争が益々激しくなるなど、厳しい事業環境が続いている。

このような状況下において、当連結グループとしては、研究開発型企業として顧客から信頼され、社会でさらに存在意義のある企業を目指すという経営方針を掲げ、試薬事業では、顧客ニーズを重視したオリジナリティーの高い製品の開発並びに研究者の視点に立った研究支援サービスの提供、化成品事業では、材料技術を駆使した付加価値の高い新商品の開発並びに新技術の導入、臨床検査薬事業では、主力の自動分析装置用試薬の商品力強化並びに新規開発商品の市場浸透に注力してきた。また、メーカーとしての確かなものづくりの実現やコストダウン施策の実施など、事業基盤の強化を図ってきた。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前中間連結会計期間に対し4.8%増の374億1千3百万円、営業利益が12.1%増の38億1千万円、経常利益が11.2%増の38億4千3百万円、中間純利益が14.5%増の25億5千5百万円となった。

セグメントごとの業績は、試薬事業では、前中間連結会計期間に対し売上高は2.4%増の163億7千1百万円、営業利益は20.4%増の15億1百万円となった。化成品事業では、売上高は13.3%増の83億3千9百万円、営業利益は586.3%増の3億6千9百万円となった。臨床検査薬事業では、売上高は2.9%増の126億4千万円、営業利益は6.6%減の19億2千9百万円となった。その他事業では、売上高は1.2%増の6千3百万円、営業利益は93.6%減の1百万円となった。

なお、セグメントごとの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて21億3千7百万円減少し、565億1千1百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
試薬	11,767	9.4
化成品	7,118	0.8
臨床検査薬	8,123	10.4
報告セグメント計	27,008	7.3
その他	-	-
合計	27,008	7.3

（注） 金額は、消費税等抜きを生産者販売価格による。

### (2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
試薬	16,371	2.4
化成品	8,339	13.3
臨床検査薬	12,640	2.9
報告セグメント計	37,350	4.9
その他	63	1.2
合計	37,413	4.8

（注） 1．セグメント間の取引については相殺消去している。  
2．販売金額は、消費税等抜きの金額である。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、決定又は締結した経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬化成品事業部及び臨床検査薬事業部の各開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開した。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は22億7千3百万円である。

- (1) 試薬事業では細胞培養に関連した試薬、遺伝子・タンパク質研究に関連した試薬、環境・食品分野に関連した分析関連試薬、及び有機合成用試薬等の研究開発活動を行っている。主な成果としては、ヒト多能性幹細胞用無血清培地「StemSure hPSC培地」、オリジナルアフィニティタグシステム「TARGET Tag」「PA Tag」、リコンビナントレクチンシリーズ、ウエスタンブロット用化学発光試薬「イムノスターシリーズ」ラインアップ追加、抗糖鎖モノクローナル抗体等を商品化した。今後も継続して、ES/iPS細胞・神経幹細胞・間葉系幹細胞用培地及び試薬、ワクチン・タンパク質生産用培地、遺伝子・タンパク質関連試薬を研究開発中である。分析関連試薬では、医薬品崩壊・溶出試験用試験液や法規制に対応した各種標準品・混合標準液、有機合成試薬として太陽電池材料研究用試薬、イオン液体等を商品化した。当事業に係る研究開発費は5億6千9百万円である。
- (2) 化成品事業では半導体産業、エネルギー産業、医薬品産業など、成長、拡大している市場において、自社開発品と受託製造事業の製造販売を推進している。自社開発品の主な成果として、感光剤の光塩基発生剤がエポキシ樹脂硬化や塗料関連分野で顧客の評価が進んだ。環境エネルギー分野では、リチウムイオン2次電池用電極のバインダーポリマー-CLPAシリーズを開発した。また、ポリマー材料分野では重合性染料モノマーで市場から要望されている紫、青、黄、緑、赤の5色を開発し、サンプルワークを開始した。一方で受託製造では、スマートフォン用パネル向け配向膜材料、有機EL材料、リチウムイオン2次電池用添加剤、半導体製造用材料としては光酸発生剤やフォトリソグレイブが好調であった。さらに治験薬中間体、原薬の受託製造についても新規品を獲得した。当事業に係る研究開発費は5億4千4百万円である。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学的検査薬、免疫システム及び微生物関連試薬の開発に注力している。主な成果としては自動分析装置生化学的検査薬では肝硬変、ネフローゼ疾患等の診断や有機リン系の農薬中毒の診断に有用なJSCC常用基準法に対応したコリンエステラーゼ測定試薬である「LタイプワコーChE・J」を発売した。今後も各分野で特徴ある商品開発を重点的に行っていく。当事業に係る研究開発費は11億6千万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの業績は、試薬事業では、大学・官公庁での需要の動きが鈍く全体的には厳しい状況が続いているが、ライフサイエンス関連試薬、有機試薬等の積極的な品揃えを推し進め、民間企業での需要を取り込んだ結果、前中間連結会計期間に対し売上高は2.4%増の163億7千1百万円、営業利益は20.4%増の15億1百万円となった。化成品事業では、医薬・化粧品分野において需要減の影響を受けたが、重合材料分野において堅調に推移したことおよび半導体向薬品分野においてスマートフォン需要増加の影響等により主要ユーザーが好調に推移したことを受け大幅な増収となった結果、売上高は13.3%増の83億3千9百万円、営業利益は586.3%増の3億6千9百万円となった。臨床検査薬事業では、国内での消費税増税や診療報酬改定等の影響を受けたが、生化学的検査分野をはじめ免疫学的検査、微生物学的検査の各検査分野における検査薬の拡販に努めた結果、売上高は2.9%増の126億4千万円、営業利益は6.6%減の19億2千9百万円となった。その他事業では、売上高は1.2%増の6千3百万円、営業利益は93.6%減の1百万円となった。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、1,489億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円の減少となった。受取手形及び売掛金が回収の進行により6億6千8百万円減少している。有形固定資産は減価償却費を上回る資産の取得により4億1千9百万円増加した。中間純利益25億5千5百万円の他、上記の要因及び配当金の支払13億8千3百万円等により、現金及び預金並びに有価証券は2億5千6百万円の減少となった。その他に固定資産に含まれる繰延税金資産が8億1千5百万円減少している。

当中間連結会計期間末における負債は、263億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7千3百万円の減少となった。仕入債務の支払の進行による減少5億円、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少18億1千4百万円及び設備未払金の支払の進行等によるその他の流動負債の減少8億9千2百万円等を反映したものである。

当中間連結会計期間末における純資産は、1,225億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1千9百万円の増加となった。中間純利益25億5千5百万円及び円安傾向による為替換算調整勘定の増加2億4千万円、会計方針の変更に伴う期首の利益剰余金の増加11億6千8百万円等の増加要因に対して、配当金の支払13億8千3百万円を反映したものである。

### (3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益37億5千万円及び減価償却費16億4千4百万円等の資金増加要因に対して、有形及び無形固定資産の取得による支出27億9千5百万円及び法人税等の支払13億2千万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて21億3千7百万円減少（前中間連結会計期間は19億3千4百万円の減少）し、565億1千1百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は47億3千2百万円であり、前中間連結会計期間比1億9千5百万円の減少となった。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加3億3千7百万円、仕入債務の支払の減少13億5千1百万円等の増加要因に対して、売上債権の回収の減少23億5千7百万円等の減少要因が上回ったことを反映したものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によって支出した資金は47億2千6百万円であり、前中間連結会計期間比1億2百万円の支出の減少となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が10億4千9百万円減少したこと及び定期預金の預入、払戻の収支が12億5千3百万円の支払の増加となったことを反映したものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によって支出した資金は22億8百万円であり、前中間連結会計期間比1千7百万円の支出の増加となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

- (1) 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。
- (2) 当中間連結会計期間において、主要な設備のうちに生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりである。

##### 新設

当社において、前連結会計年度末に計画していた三重工場の臨床検査薬製造設備の新設については、平成26年5月に完了した。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	非上場	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	33,342	-	2,340	-	1,067

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	23,149	69.43
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	3,170	9.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	738	2.21
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	444	1.33
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.50
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目4番15号	158	0.47
百基株式会社	東京都港区白金台2丁目7番7号	127	0.38
武田 和久	東京都町田市	111	0.33
日本製薬株式会社	東京都千代田区東神田1丁目9番8号	110	0.33
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
計	-	28,266	84.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,060,000	33,060	-
単元未満株式	普通株式 242,320	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	33,060	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	23,000	-	23,000	0.07
北海道和光純薬(株)	札幌市北区北15条西四丁目1番16号	7,000	-	7,000	0.02
広島和光(株)	広島県安芸郡府中町緑ヶ丘6番40号	4,000	-	4,000	0.01
湘南和光純薬(株)	神奈川県平塚市横内4090番地	3,000	-	3,000	0.01
京都和光純薬(株)	京都市南区吉祥院稲葉町31番地1	3,000	-	3,000	0.01
計	-	40,000	-	40,000	0.12

2 【株価の推移】

非上場企業につき該当事項なし。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,068	10,752
受取手形及び売掛金	27,358	26,690
リース投資資産	3,686	3,812
有価証券	18,560	17,620
たな卸資産	21,298	21,401
関係会社預け金	30,022	30,044
繰延税金資産	1,551	1,565
その他	1,192	1,102
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	113,734	112,986
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,305	14,167
機械装置及び運搬具（純額）	2,724	4,063
工具、器具及び備品（純額）	1,060	1,227
土地	10,011	10,006
リース資産（純額）	637	590
建設仮勘定	5,369	1,472
有形固定資産合計	1 31,106	1 31,525
無形固定資産	811	787
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,265	2,436
繰延税金資産	901	86
その他	1,232	1,164
貸倒引当金	63	52
投資その他の資産合計	4,335	3,634
<b>固定資産合計</b>	36,252	35,946
<b>資産合計</b>	149,986	148,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,583	11,083
リース債務	1,535	1,502
未払法人税等	1,295	1,029
賞与引当金	1,520	1,535
役員賞与引当金	43	22
その他	6,188	5,296
流動負債合計	22,164	20,467
固定負債		
リース債務	2,669	2,779
繰延税金負債	129	126
退職給付に係る負債	4,280	2,360
役員退職慰労引当金	127	144
資産除去債務	182	114
その他	516	404
固定負債合計	7,903	5,927
負債合計	30,067	26,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,067
利益剰余金	115,808	118,148
自己株式	26	28
株主資本合計	119,189	121,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	364
為替換算調整勘定	28	212
退職給付に係る調整累計額	477	401
その他の包括利益累計額合計	700	977
少数株主持分	30	34
純資産合計	119,919	122,538
負債純資産合計	149,986	148,932

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	35,682	37,413
売上原価	22,293	23,447
売上総利益	13,389	13,966
販売費及び一般管理費	1 9,991	1 10,156
営業利益	3,398	3,810
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	37	1
受取保険金	12	3
受取地代家賃	10	10
その他	15	23
営業外収益合計	101	76
営業外費用		
支払利息	26	25
為替差損	15	17
その他	3	1
営業外費用合計	44	43
経常利益	3,455	3,843
特別利益		
固定資産売却益	-	2 37
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産除売却損	3 42	3 93
投資有価証券評価損	-	4 6
環境対策費	-	31
特別損失合計	42	130
税金等調整前中間純利益	3,413	3,750
法人税、住民税及び事業税	1,037	1,055
法人税等調整額	140	135
法人税等合計	1,177	1,190
少数株主損益調整前中間純利益	2,236	2,560
少数株主利益	5	5
中間純利益	2,231	2,555

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,236	2,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	101
為替換算調整勘定	367	239
退職給付に係る調整額	-	76
持分法適用会社に対する持分相当額	7	12
その他の包括利益合計	438	276
中間包括利益	2,674	2,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,669	2,831
少数株主に係る中間包括利益	5	5

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	113,991	24	117,374
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,366		1,366
中間純利益			2,231		2,231
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	865	2	863
当中間期末残高	2,340	1,067	114,856	26	118,237

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	775	628	21	116,767
当中間期変動額					
剰余金の配当					1,366
中間純利益					2,231
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	72	367	439	4	443
当中間期変動額合計	72	367	439	4	1,306
当中間期末残高	219	408	189	25	118,073

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	1,067	115,808	26	119,189
会計方針の変更による累積的影響額			1,168		1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	116,976	26	120,357
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,383		1,383
中間純利益			2,555		2,555
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,172	2	1,170
当中間期末残高	2,340	1,067	118,148	28	121,527

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	251	28	477	700	30	119,919
会計方針の変更による累積的影響額						1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	28	477	700	30	121,087
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,383
中間純利益						2,555
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	113	240	76	277	4	281
当中間期変動額合計	113	240	76	277	4	1,451
当中間期末残高	364	212	401	977	34	122,538

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,413	3,750
減価償却費	1,462	1,644
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	22	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	105
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	17
賞与引当金の増減額（は減少）	4	16
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22	22
受取利息及び受取配当金	27	39
支払利息	26	25
持分法による投資損益（は益）	37	1
固定資産売却益	-	37
固定資産除売却損	42	92
投資有価証券評価損益（は益）	-	6
売上債権の増減額（は増加）	3,081	724
リース投資資産の増減額（は増加）	661	687
たな卸資産の増減額（は増加）	117	64
仕入債務の増減額（は減少）	1,877	526
その他	443	125
小計	6,338	6,031
利息及び配当金の受取額	36	46
利息の支払額	26	25
法人税等の支払額	1,421	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,927	4,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,300	1,903
定期預金の払戻による収入	650	-
投資有価証券の取得による支出	6	17
有形固定資産の取得による支出	3,724	2,675
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	107	120
長期前払費用の取得による支出	197	85
その他	144	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,828	4,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,366	1,383
自己株式の取得による支出	2	2
リース債務の返済による支出	823	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191	2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,934	2,137
現金及び現金同等物の期首残高	60,401	58,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 58,467	1 56,511

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社9社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)BSワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、  
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、  
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社6社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、  
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る  
中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、和光純耀(上海)化学有限公司を除き、中間連結決算日と一致している。  
和光純耀(上海)化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく  
中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次の方法により評価している。

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法  
により算定)

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により  
算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年~50年

機械及び装置 5年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してい  
る。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、下半期支給予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,814百万円減少し、利益剰余金が1,168百万円増加している。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は35.06円増加している。また、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	54,886百万円	55,878百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
ケミカルサービス東京(株)(借入債務)	10百万円	ケミカルサービス東京(株)(借入債務) 10百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賃借料	380百万円	453百万円
給料・手当	2,327	2,430
賞与引当金繰入額	736	747
役員賞与引当金繰入額	22	22
退職給付費用	231	143
役員退職慰労引当金繰入額	35	23
研究開発費	2,439	2,273

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
土地	-百万円	37百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	32百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	6	7
工具、器具及び備品	4	7
計	42	93

4 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
株式評価損	-百万円	6百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	28	1	-	29
合計	28	1	-	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	41.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	1,383	利益剰余金	41.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	29	1	-	30
合計	29	1	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,383	41.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,416	利益剰余金	42.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,296百万円	10,752百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	31,490	17,620
預入期間が3か月を超える定期預金	1,320	1,905
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	20,001	30,044
現金及び現金同等物	58,467	56,511

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	4,148	4,284
受取利息相当額	462	472
リース投資資産	3,686	3,812

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,434	1,082	874	462	205	91

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,206	991	771	437	231	176

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	28	32
1年超	21	23
合計	49	55

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,068	10,068	-
(2)受取手形及び売掛金	27,358	27,358	-
(3)リース投資資産	3,686	3,811	125
(4)有価証券	18,560	18,560	-
(5)関係会社預け金	30,022	30,022	-
(6)投資有価証券	728	723	5
資産計	90,422	90,542	120
(1)支払手形及び買掛金	11,583	11,583	-
(2)リース債務(流動負債)	1,535	1,562	27
(3)リース債務(固定負債)	2,669	2,650	19
負債計	15,787	15,795	8
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,752	10,752	-
(2)受取手形及び売掛金	26,690	26,690	-
(3)リース投資資産	3,812	4,017	205
(4)有価証券	17,620	17,620	-
(5)関係会社預け金	30,044	30,044	-
(6)投資有価証券	882	878	4
資産計	89,800	90,001	201
(1)支払手形及び買掛金	11,083	11,083	-
(2)リース債務(流動負債)	1,502	1,442	60
(3)リース債務(固定負債)	2,779	2,560	219
負債計	15,364	15,085	279
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)有価証券、(5)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務（流動負債）、(3) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に算定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をしている。ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金及び買掛金に含めて記載している。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	1,537百万円	1,554百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	589	235	354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	589	235	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	150	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138	150	12
合計		727	385	342

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額18,560百万円)については、現金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	826	325	501
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	826	325	501
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56	62	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56	62	6
合計		882	387	495

（注）譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額17,620百万円）については、現金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。また、非上場株式（中間連結貸借対照表計上額69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はない。

当中間連結会計期間において、有価証券について6百万円（その他有価証券で時価のある株式5百万円及びその他有価証券で時価のない株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(注) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	38	-	0	0
	日本円	30	-	0	0
合計		68	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(注) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	53	-	0	0
合計		53	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	180	-	(注)
	ユーロ	売掛金	400	-	(注)
合計			580	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	252	-	(注)
	ユーロ	売掛金	421	-	(注)
合計			673	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	182百万円	182百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	2	75
その他増減額（は減少）	1	6
中間期末（期末）残高	182	114

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしている。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,982	7,357	12,280	35,619	63	35,682	-	35,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	60	60	60	-
計	15,982	7,357	12,280	35,619	123	35,742	60	35,682
セグメント利益	1,246	54	2,065	3,365	20	3,385	13	3,398
セグメント資産	32,984	24,434	26,485	83,903	1,045	84,948	61,282	146,230
その他の項目								
減価償却費	586	444	427	1,457	5	1,462	-	1,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,328	693	1,471	3,492	0	3,492	-	3,492

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額61,282百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券である。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,371	8,339	12,640	37,350	63	37,413	-	37,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	35	35	35	-
計	16,371	8,339	12,640	37,350	98	37,448	35	37,413
セグメント利益	1,501	369	1,929	3,799	1	3,800	10	3,810
セグメント資産	33,926	24,702	29,144	87,772	253	88,025	60,907	148,932
その他の項目								
減価償却費	566	430	643	1,639	5	1,644	-	1,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564	435	1,014	2,013	-	2,013	-	2,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額60,907百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、関係会社預け金及び投資有価証券である。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	試薬	化成品	臨床検査薬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,982	7,357	12,280	63	35,682

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
31,431	4,251	35,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	試薬	化成品	臨床検査薬	その他	合計
外部顧客への売上高	16,371	8,339	12,640	63	37,413

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
32,312	5,101	37,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はない。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項なし。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 株当たり純資産額	3,598.84円	3,677.50円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	66.96円	76.70円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	2,231	2,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	2,231	2,555
普通株式の期中平均株式数(株)	33,313,926	33,312,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,598	5,899
受取手形	6,027	6,783
売掛金	21,462	20,107
リース投資資産	3,686	3,812
有価証券	15,000	14,000
たな卸資産	19,616	19,604
関係会社預け金	30,022	30,044
繰延税金資産	1,219	1,266
その他	1,143	1,029
流動資産合計	103,773	102,544
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	9,485	12,312
機械及び装置（純額）	2,458	3,785
土地	9,342	9,329
リース資産（純額）	637	590
その他（純額）	6,273	2,542
有形固定資産合計	28,195	28,558
<b>無形固定資産</b>	747	730
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	8,661	7,915
貸倒引当金	49	38
投資その他の資産合計	8,612	7,877
固定資産合計	37,554	37,165
<b>資産合計</b>	<b>141,327</b>	<b>139,709</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	65	19
買掛金	11,941	11,574
リース債務	1,535	1,502
未払法人税等	1,164	920
賞与引当金	1,441	1,452
役員賞与引当金	38	20
その他	5,834	4,763
流動負債合計	22,018	20,250
固定負債		
リース債務	2,669	2,779
退職給付引当金	4,758	2,716
役員退職慰労引当金	116	137
資産除去債務	177	109
その他	511	400
固定負債合計	8,231	6,141
負債合計	30,249	26,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,272	1,259
別途積立金	95,819	97,219
繰越利益剰余金	8,429	9,183
利益剰余金合計	107,472	109,613
自己株式	25	27
株主資本合計	110,854	112,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	325
評価・換算差額等合計	224	325
純資産合計	111,078	113,318
負債純資産合計	141,327	139,709

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	34,339	35,918
売上原価	22,126	23,292
売上総利益	12,213	12,626
販売費及び一般管理費	9,220	9,346
営業利益	2,993	3,280
営業外収益		
受取利息	2	24
有価証券利息	18	5
受取配当金	84	90
その他	52	48
営業外収益合計	156	167
営業外費用		
支払利息	26	25
その他	2	17
営業外費用合計	28	42
経常利益	3,121	3,405
特別利益		
固定資産売却益	-	137
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産除売却損	235	290
投資有価証券評価損	-	46
環境対策費	-	31
特別損失合計	35	127
税引前中間純利益	3,086	3,315
法人税、住民税及び事業税	850	860
法人税等調整額	121	99
法人税等合計	971	959
中間純利益	2,115	2,356

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,319	94,019	8,749	106,039
当中間期変動額										
圧縮積立金の積立							33		33	-
圧縮積立金の取崩							68		68	-
別途積立金の積立								1,800	1,800	-
剰余金の配当									1,366	1,366
中間純利益									2,115	2,115
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	35	1,800	1,016	749
当中間期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,284	95,819	7,733	106,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23	109,423	131	131	109,554
当中間期変動額					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,366			1,366
中間純利益		2,115			2,115
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			64	64	64
当中間期変動額合計	2	747	64	64	811
当中間期末残高	25	110,170	195	195	110,365

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	利益積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	8,429	107,472
会計方針の変更による累積的影響額									1,168	1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,272	95,819	9,597	108,640
当中間期変動額										
圧縮積立金の取崩							13		13	-
別途積立金の積立								1,400	1,400	-
剰余金の配当									1,383	1,383
中間純利益									2,356	2,356
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	13	1,400	414	973
当中間期末残高	2,340	1,067	1,067	585	1,120	247	1,259	97,219	9,183	109,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	110,854	224	224	111,078
会計方針の変更による累積的影響額		1,168			1,168
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	112,022	224	224	112,246
当中間期変動額					
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,383			1,383
中間純利益		2,356			2,356
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			101	101	101
当中間期変動額合計	2	971	101	101	1,072
当中間期末残高	27	112,993	325	325	113,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、下半期支給予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が1,814百万円減少し、利益剰余金が1,168百万円増加している。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、当中間会計期間の 1株当たり純資産額は35.05円増加している。また、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微である。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
ケミカルサービス東京㈱(借入債務)	10百万円	ケミカルサービス東京㈱(借入債務) 10百万円

(中間損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
土地	- 百万円	37百万円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
建物	25百万円	76百万円
機械及び装置	6	7
その他	4	7
計	35	90

3 減価償却実施額の内容は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	1,083百万円	1,153百万円
無形固定資産	115	108
計	1,198	1,261

4 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
株式評価損	- 百万円	6百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

( 2 ) 【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第142期中間配当金として1株につき42円50銭（中間配当金総額1,416百万円）を支払うことを決議した。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2．XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

和光純薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。